

(様式第 1 号の別紙 1 Ⅱ 再エネ発電設備導入事業)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画書

申請者名	
補助対象事業	Ⅱ 再エネ発電設備導入事業
事業概略	

1 事業概要

(1) 事業者の概要、事業を行う目的

(2) 事業の内容（実施時期、場所、規模、方法等）

2 全体事業計画

(1) 事業計画

項 目	内 容	
①事業の実施箇所		
②箇所選定の理由等		
③事業スケジュール	調査・計画等	～
	詳細設計	～
	施設建設工事	～
	運転等開始	
④全体事業費		
⑤コスト構造・採算性		
⑥事業実施に必要なとなる資源等		
⑦発電量（見込み）	キロワット	
⑧事業パートナー（協力者等）		
⑨地域との連携体制		
⑩関係者等との事前協議の状況		
⑪運営・維持管理の計画		

(2) 全体事業費の内訳

項目	内訳	金額（円）	備考
計			

※施設建設等までの全体事業費を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

(3) 資金調達計画

項目	内訳	金額（円）	備考（金融機関名）
・ 県補助金			
・ 金融機関借入金			
・			
・ 自己資金			
計			

※施設建設等までの全体事業費に対する資金調達計画を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

3 事業スケジュール（今回の申請に係る部分）

実施時期	実施項目
年 月	

4 事業の効果・目標（二酸化炭素排出削減量等の具体的な指標とすること。）

5 事業の継続性

(地域との連携体制や資源の調達方法、維持管理体制等について具体的に記載すること。)

6 関係法令の手続の状況 (見込みの場合は進め方の想定)

7 発電した電気の地域活用の方法 (F I T認定に当たり地域活用要件の充足が必要である場合のみ記載すること。)

8 地域における合意形成の状況 (見込みの場合は進め方の想定)

9 事業実施に係る地域貢献の方法 (売電収入の寄附先、寄附金の使途など具体的に記載すること。)

10 団体概要（申請者が市町村である場合は提出不要）

団体の種類	<input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 有限会社 <input type="checkbox"/> その他会社法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 特例民法法人 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし） <input type="checkbox"/> その他（ ）
団体・組織名	
所在地	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日 （未登記の場合、登記予定日： 年 月 日）
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市町村内（市町村名： ） <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内（都道府県名： ） <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数（社員総数）	名
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤（ ）名 無給常勤及び無給非常勤（ ）名
収入総額	直近の事業年度 百万円（年月～年月）

11 資産に関する調書（申請団体が設立から2年を経過していない場合に作成すること）

令和 年 月 日現在			
申請団体名称			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			